

事 務 連 絡
令和 7 年 7 月 3 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 担 当 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 担 当 課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項
の 認 定 を 受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 担 当 課

文部科学省初等中等教育局
学校情報基盤・教材課

GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の適切な
処分等について

GIGA スクール構想の下で整備された端末（以下「端末」という。）については、全国の学校現場で本格的な利活用が進んでいます。現在活用している端末の多くは、令和 2 年度又は 3 年度から使用されているため、耐用年数の超過やバッテリーの劣化等の理由から、多くの教育委員会等において基金等を活用した端末更新が本格化しています。端末更新の際には、使用済端末の廃棄又はリース返却等が生じますが、各教育委員会等におかれては、改めて、「GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」（令和 5 年 10 月 26 日付け事務連絡）（別紙 1）を参考に、使用済端末の再使用又は再資源化について御検討いただくとともに、法令を遵守した適切な対応をお願いします。

また、機器が不要になった場合やリース返却等を行う場合には、機器内部の記憶装置からの情報漏えいを防止する観点から、情報を復元困難な状態にする措置を徹底する必要があります。各教育委員会等におかれては、使用済端末の廃棄又はリース返却等をする場合のデータ消去については、各教育委員会等が定める教育情報セキュリティポリシー等にのっとり、適切な御対応をお願いします。

文部科学省では、教育委員会等が教育情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定していますが、この度、当該ガイドラインに基づく端末のデータ消去に関する考え方を別紙 2 の

とおり整理しましたので、各教育委員会等におかれては、使用済端末のデータ消去を実施する際に御参照ください。

なお、教育情報セキュリティポリシーを策定している自治体は、令和6年度時点で約50%に留まっています。文部科学省では、ガイドラインに加え、教育現場における情報セキュリティの基本的な考え方及びガイドラインの基本的な考え方とポイントを解説した「教育情報セキュリティポリシーハンドブック」（以下「ハンドブック」という。）を公開しています。現在、教育情報セキュリティポリシーを策定していない各教育委員会におかれては、ガイドラインやハンドブックの内容も踏まえながら、早急に教育情報セキュリティポリシーを策定していただきますようお願いします。

各都道府県教育委員会担当課におかれては、本事務連絡の内容を御了知いただくとともに、域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除き、学校組合等を含む。）に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校法人に対して、小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して、本事務連絡の内容を周知いただきますようお願いします。

〈添付資料〉

別紙1：「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」（令和5年10月26日付け事務連絡）

別紙2：1人1台端末等のデータ消去方法について

【本件担当】

初等中等教育局学校情報基盤・教材課
校務DX推進係 竹野、伊藤、知久、葉狩
電話 03-6734-3263
E-mail digipt-kiban@mext.go.jp

事 務 連 絡
令和 5 年 10 月 26 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校主管部課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課 殿
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省初等中等教育局 修学支援・教材課
経済産業省産業技術環境局 資源循環経済課
環境省環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室

GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末等の
適切な処分（再使用又は再資源化）等について

GIGA スクール構想に基づく端末等の整備については、全国の小・中学校における 1 人 1 台端末の配備が概ね完了し、全国の学校現場において、その利活用が本格化しつつあります。

一方、現在、活用している端末の多くは、令和 2、3 年度から使用されていることから、蓄電池の耐用年数や OS のサポート期間切れ等により、早ければ令和 6 年度中から端末の更新が必要になると見込んでいます。各地方自治体におかれては、端末の更新に向けて様々な検討をされていると承知していますが、その際、本通知の別添資料を参考に、使用済端末の再使用又は再資源化についても、併せてご検討いただくとともに、法令に遵守した適切な対応をお願いいたします。

ご多用のところ大変恐縮ですが、各都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。以下同じ。）区町村教育委員会に対して周知すると共に、市区町村教育委員会へは所管の学校に対しても周知するよう、ご伝達をお願いします。各政令指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

なお、学校への周知に際しては、教育委員会において方針を示すなど、学校の負担軽減にも考慮し周知いただきますようお願いいたします。

<連絡先>

文部科学省初等中等教育局 修学支援・教材課
03-5253-4111（代表）（内2658）
E-mail: giga@mext.go.jp

経済産業省産業技術環境局 資源循環経済課
03-3501-4978（直通）
E-mail: bzl-3r-shigen@meti.go.jp

環境省環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室
03-6205-4947（直通）
E-mail: hairi-recycle@env.go.jp

現行端末の再使用又は再資源化の手法

1. はじめに

GIGA スクール構想の下で整備された端末を含め使用済端末には、いわゆる都市鉱山と呼ばれるレアメタル等の有用な金属が多く含まれており、わが国において金属資源の枯渇リスクが顕在化する中、適正に再使用又は再資源化を推進することが必要です。

当該端末を廃棄する場合は、産業廃棄物であり、排出事業者には処理の責任があります。仮に無許可業者に処理を委託した場合、適正に処理されず、不法投棄や不正に海外に輸出されるなどの社会問題につながることや、データ消去が適切に実施されずに、個人情報漏洩等の責任を問われる可能性があります。

従いまして、当該端末の再使用又は再資源化を含め適切な処分をすることは重要であり、各教育委員会・学校におかれてはご協力いただきますよう、お願いいたします。

2. 具体的な手法**(1) 貴地域内での再使用**

GIGA 端末の蓄電池耐用年数は、使用頻度、端末の種類等により異なりますが、4～5年程度です。学校現場の活用実態を考えれば、今後更新が必要となりますが、例えば、その後も給電しながら使用することが可能な端末も一定数想定され、当該端末は、資源の有効活用の観点からも再使用することが重要です。自治体関係者からのヒアリングも参考に活用方法例もまとめましたので、これらも参考に積極的なご検討をお願いいたします。

再使用できない端末、再使用後の端末は、後述の「(2) 再使用及び再資源化手法」を参照し、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成 24 年法律第 57 号。以下、「小型家電リサイクル法」という。）又は資源の有効な促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号。以下、「資源有効利用促進法」という。）に基づき、確実に国内で再資源化するよう適切な手続きを行ってください。

(再使用の例)**【学校での活用】**

- ・ 校長・教頭用の端末としての活用、指導者用端末としての活用
- ・ SC、SSW、教員業務支援員等の業務用端末として活用
- ・ 学校図書館での活用（学校司書の業務用端末、館内用端末等）
- ・ 地域学校協働活動（放課後子供教室や地域未来塾など）での活用、地域学校協働活動推進員への貸し出し
- ・ PTA 活動への貸し出し
- ・ STEAM 教育に活用（端末の構造を研究、レアメタル等の素材を探究等）

【その他の施設等での活用】

- ・ 図書館の館内貸出端末、検索用端末

- ・ 公民館等における学習用端末
- ・ 老人福祉施設の見守りカメラ、オフラインアプリの活用

（２）再使用及び再資源化手法

上記（１）貴地域内での再使用が困難な場合、処理委託による再使用及び再資源化を進めてください。この際、適正な再使用及び再資源化を実施できる委託先としては、以下２つがあります。

① 小型家電リサイクル法に基づく認定事業者への処理委託

小型家電リサイクル法に基づき、経済産業省・環境省から大臣認定を受けた事業者は、国が示す認定基準等に基づき解体・破碎・選別等による再資源化技術を有しており、加えて回収から再資源化に至るまで情報漏洩対策を講じています。また、使用済端末を再使用品に、部品（メモリー基板、CPU、液晶パネル）を取り出して再使用部品にするなど、再使用に対しても積極的に取り組んでいる事業者もいます。

小型家電リサイクル法の認定事業者に関する相談は、一般社団法人 小型家電リサイクル協会までお問い合わせください。

一般社団法人 小型 家電リサイクル協 会 (事務局:一般財団 法人 日本環境衛生 センター)	《再使用及び再資源化の相談・窓口》 https://www.sweee.jp/ TEL : 050-6875-3972 E-mail : giga@sweee.jp
---	--

② 資源有効利用促進法に基づく製造事業者等への処理委託

使用済端末は、資源有効利用促進法により、製造事業者等による回収と再資源化が義務づけられています。回収した端末は環境法令を遵守した国内の再資源化事業者で適正に処理されます。また、再使用又は再資源化を実施するにあたり、端末の残存価値によっては、有償売却や下取りが可能な場合があります。

いずれの場合も製造事業者にご相談ください。なお、有償売却する際は、貴自治体の適切な諸手続に従った上で財産処分を行ってください。

主要な端末製造事業者の受付窓口は以下のとおりです。

メーカー	受付窓口
Apple Japan 合同 会社	《再使用及び再資源化の相談・受付窓口》 E-mail : giga@apple.com
レノボ・ジャパン合 同会社	《再使用及び再資源化の相談・受付窓口》 E-mail : giga_rcl@lenovo.com
NEC	《再使用及び再資源化の相談・受付窓口》 E-mail : giga_3r@necp.co.jp

日本 HP	<p>《再使用の相談・受付窓口》</p> <p>https://jp.ext.hp.com/services/business/renew/reuse/</p> <p>日本 HP</p> <p>PC リユースプログラム担当</p> <p>E-mail : PCreuseprograms@hp.com</p> <p>《再資源化の相談・受付窓口》</p> <p>https://jp.ext.hp.com/hp-information/supplies-recycling/business/</p> <p>一般社団法人 パソコン 3R 推進協会内</p> <p>事業系パソコンリサイクルセンター</p> <p>E-mail : support-jigyo@pc3r.jp</p>
dynabook	<p>《再使用及び再資源化の相談・受付窓口》</p> <p>E-mail : giga-reuse@dynabook.com</p>

以 上

1 人 1 台端末等のデータ消去方法について

GIGA スクール構想の下で整備された端末（以下「端末」という。）の処分については、各教育委員会等が定める教育情報セキュリティポリシーにのっとり、適切に対応をいただく必要があります。文部科学省では、教育委員会等が教育情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定しています。当該ガイドラインに記載している端末の適切な処理方法について以下に示しますので、各教育委員会等におかれては、使用済端末のデータ消去を実施する際に御参照ください。

① ガイドラインにおける基本的な考え方（括弧内はガイドライン上の該当ページ番号）

- 教育情報システム管理者は、機器を廃棄又はリース返却等をする場合、機器内部の記憶装置から、全ての情報を消去の上、復元不可能な状態にする措置を講じなければならない。（50 ページ）
- 情報資産の廃棄・リース返却を行う教育委員会事務局職員は教育情報システム管理者の、教職員等は教育情報セキュリティ管理者の許可をそれぞれ得て、行った処理について、日時、担当者及び処理内容を記録しなければならない。（44 ページ）
- 業者に廃棄委託する場合、廃棄する情報資産を業者が引き取る際、教育委員会事務局職員又は教職員等が立ち会わなければならない。（44 ページ）

② 取り扱うデータの重要性分類に応じたデータ消去方法の検討

端末のデータ消去に当たっては、当該端末に保存されている情報資産の重要性分類に応じて処分方法を検討する必要がある。学習者用端末等で取り扱うデータは主として重要性分類Ⅲに該当すると考えられるが、適切なセキュリティ対策を講じた上で重要性分類Ⅰ・Ⅱの情報を取り扱っている場合も想定されるため、その場合には該当の分類に応じた対応が必要である。

分類	定義	具体例
重要性 分類Ⅰ	情報が侵害された場合に甚大な被害が想定され、学校もしくは特定個人が著しい不利益を被る情報であり、要配慮個人情報を含むもの等	指導要録原本
重要性 分類Ⅱ	情報が侵害された場合に大きな被害が想定され、学校もしくは特定個人が大きな不利益を被る情報であり、重要性分類Ⅰには該当しないものの機密性の高いもの（健康、指導、成績、進路に関わる情報等）等	通知表、定期考査・テスト等の採点結果、調査書、進路希望調査
重要性 分類Ⅲ	情報が侵害された場合に学校もしくは特定個人が不利益を被る情報であり、Ⅱ以上には該当しないものの侵害の影響を無視できないもの（学校運営・学習活動・学習指導など）	出席簿、授業用教材、児童生徒の学習記録（確認テスト、ワークシート、レポート、作品、日常的な簡易な健康観察等）
重要性 分類Ⅳ	上記以外の、セキュリティ侵害が発生しても学校事務及び教育活動の実施にほとんど影響を及ぼさない情報	学校・学園要覧、学校紹介パンフレット、学校・学園ホームページ掲載情報

※詳細は、ガイドライン 35 ページ「図表 7 重要性分類に基づく情報資産の例示」を御参照ください。

③ データ消去の方法

端末が不要になった場合やリース返却等を行う場合には、機器内部の記憶装置からの情報漏えいを防止する観点から、情報を復元不可能な状態にする措置を徹底する必要がある。この場合、一般的に入手可能な復元ツールの利用によっても復元が困難な状態に消去することが重要であり、OS 及び記憶装置の初期化（フォーマット等）による方法は、ハードディスク等の記憶演算子にはデータの記憶が残った状態となるため、適当ではないことに留意が必要である。

そのため、原則として、①物理的な方法による破壊、②磁気的な方法による破壊、③OS 等からのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去、④ブロック消去、⑤暗号化消去、⑥OS 等からアクセス可能な全てのストレージ領域をデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアにより上書き消去する方法のうちのいずれかから、記録されている情報資産の重要性分類に応じて、データ消去を行った上で、端末の廃棄等を行わなければならない。

GIGA 端末の処分の際に考えられるデータ消去の方法

① 物理的な方法による破壊：

情報が記録されている媒体を粉砕するなどの物理的な破壊によってデータを消去する方法であり、主に紙媒体について、内容が復元できないように裁断、溶解等を行うことを想定した方法。なお、データ消去対象である端末に電源が入らない場合等には学習者用端末等のデータ消去到用することも想定される。

② 磁気的な方法による破壊：

磁気を当てることにより HDD のデータを消去する方法であり、SSD 等には効果がない。一般的には学習者用端末等には、HDD 以外のストレージが搭載されているため、一律にこの方法を実施することは想定されない。

③ OS 等からのアクセスが不可能な領域も含めた領域のデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアによる上書き消去：

専用のソフトウェアを用い、媒体に保存されているデータの物理的な場所にデータを上書きすることでデータを消去する方法。

④ ブロック消去：

コマンド入力などの専門的な作業により SSD 等を対象にデータを削除する方法。

⑤ 暗号化消去：

暗号化されたデータを可視化するための暗号化鍵を捨てることによってデータを消去する方法。OS のデフォルト機能を活用できる場合もある。また、MDM での一括消去も可能であるが、端末がネットワークにつながっていない間は MDM から発信された消去の信号を受け取ることができないなどの場合もあることに留意が必要。

⑥ OS 等からアクセス可能な全てのストレージ領域をデータ消去装置又はデータ消去ソフトウェアにより上書き消去する方法：

専用のソフトウェアを用い、OS 等からアクセスできる範囲で、媒体に保存されているデータの物理的な場所にデータを上書きすることでデータを消去する方法。